

ALPS処理水に係る対応について

令和3年8月
環境省



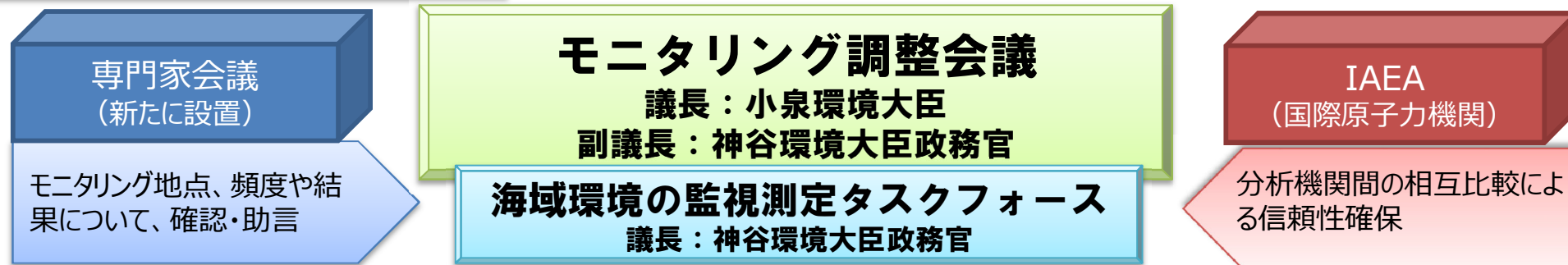
1. 風評影響を最大限抑制するための海域のモニタリング

ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行のために当面取り組むべき措置

新たにトリチウムに関する放出開始の前後における海域のモニタリングを実施する等、モニタリングを強化拡充する。

- 『モニタリング調整会議』（議長：小泉環境大臣）により、関係省庁が連携して、海域モニタリングを実施する。
- 専門家による新たな会議を立ち上げ、海域モニタリングの実施状況について確認・助言を得る。
- IAEAの協力を得て、分析機関間の相互比較を行うなどにより、分析能力の信頼性を確保する。

具体的な風評対策の取組



透明性・客観性を最大限重視したモニタリングの実施により風評影響の抑制につなげる。

基本方針決定後及び今後の取組

- 4月27日に『モニタリング調整会議』（議長：小泉環境大臣）を開催。関係機関が連携して、基本方針に定められた事項を実施していくため、『海域環境の監視測定タスクフォース』（議長：神谷環境大臣政務官）を設置。
- 海域モニタリングについて専門家からの確認・助言を得るために『ALPS処理水に係る海域モニタリング専門家会議』を新たに立ち上げ、6月18日に第1回、8月6日に第2回会議を開催。
- 今後、海域モニタリングに関する計画を検討し、放出開始の概ね1年前からモニタリングを開始できるよう引き続き取り組む。

2. 風評影響を最大限抑制するための国民・国際社会の理解の醸成

ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行のために当面取り組むべき措置

- 放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料の活用
→放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料を活用し、国内外への科学的知見の発信を行う。
- 放射線に係るリスクコミュニケーションの場の活用・正確な情報発信
→放射線リスクコミュニケーション相談員支援センターを活用した放射線不安への対応だけでなく、リスコミ・情報発信の機会を通じて、放射線の健康影響への風評払拭に対応する。

具体的な風評対策の取り組み

- 放射線に関する科学的知見や関係省庁等の取組等を横断的に集約した統一的な基礎資料を作成し、毎年度改訂。
 - ◆ 上巻では、放射線の基礎知識と健康影響、下巻では省庁等の取組を横断的に掲載。
 - ◆ 令和2年度の改訂で、トリチウムに関する記載を追加。
- 統一的な基礎資料の英語版を作成し、在日大使館や在外公館などへ配布。



統一的な基礎資料
(日本語版)



統一的な基礎資料
(英語版)

- 今年度(令和3年度)の改訂では、ALPS処理水に関する記載を追加予定。

- 「放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター」では、放射線の健康影響に不安を持つ住民に対応する福島県内の自治体職員や放射線相談員等の活動を科学的・技術的に支援。
- 放射線の健康影響に係る風評を払拭するため、新たに「ぐるぐるプロジェクト」を立ち上げ、福島県外に向けても情報を発信。



小学生向けセミナー

令和3年4月以降の実績

- 福島県内外の車座、セミナー等の場において、ALPS処理水を取り上げて説明(計6回)。

今後の展開

- 自治体職員及び放射線相談員が活用する「暮らしの手引き」にALPS処理水の情報を追加予定。
- 放射線による健康影響に係る風評払拭を目的とした「ぐるぐるプロジェクト」において、全国の大学生等の若い世代を対象に放射線の健康影響に係る学びの場を創出。



プロジェクト
ぐるぐるプロジェクト
ロゴマーク 2